

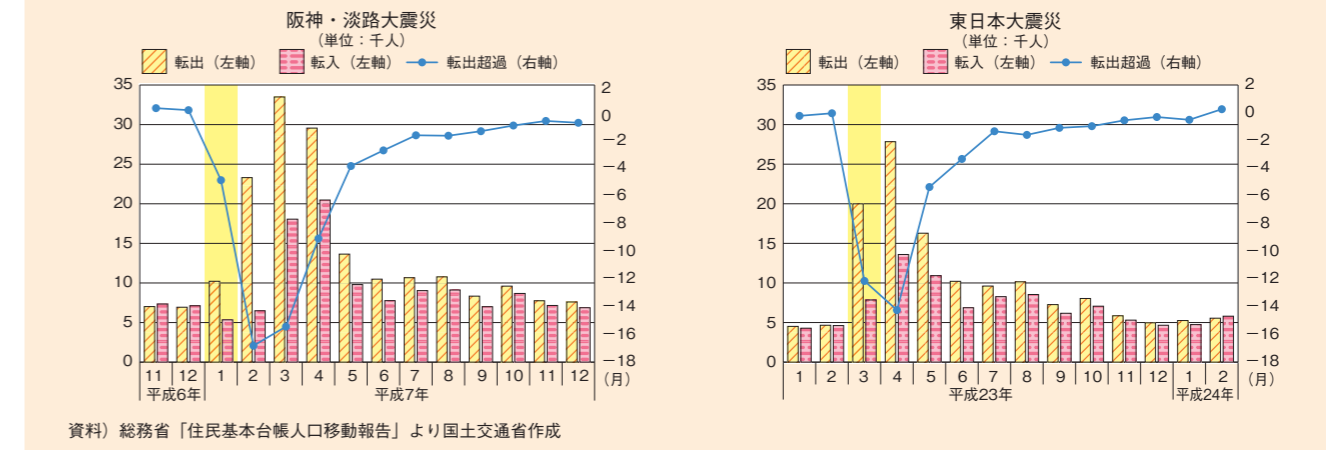
## 参考資料 1 阪神・淡路大震災からの復興と東日本大震災

甚大な被害をもたらした東日本大震災から、既に1年以上が経過した。インフラの復旧は着実に進められてきたが、被災地の復興まちづくりについては、防災集団移転への合意形成をはじめとして、課題も見られるところである。ここでは、平成7年1月に発生した阪神・淡路大震災からの復興状況を振り返って、両震災の発生後1年間の状況を比較した。

### 【人口の流出】

阪神・淡路大震災の際も、東日本大震災の際も、被災地においては震災後に大規模な人口の流出が起きている。阪神・淡路大震災では、被災地が大都市であったために、震災直後の平成7年2月には、兵庫県単独で1万7千人近い転出超過となっている。東日本大震災においては、震災直後の23年4月、岩手・宮城・福島（東北3県）合計で1万4千人以上の転出超過となっている。

図表 79 人口の推移

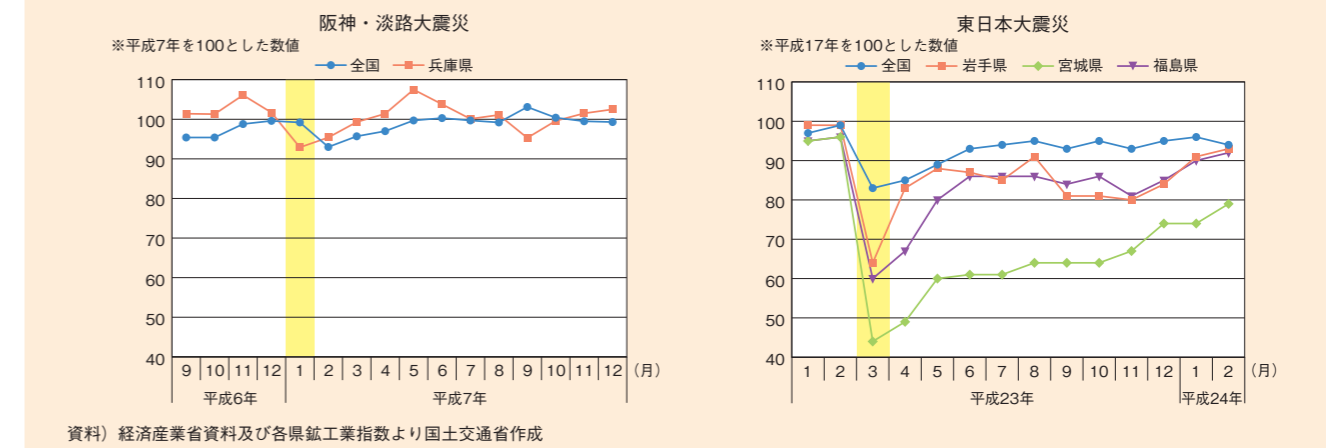


### 【生産の状況】

阪神・淡路大震災の際、兵庫県では震災発生後、3箇月で震災前の水準まで回復している。一方、東日本大震災では、震災発生による落ち込みが大きく、また、全国的な影響も大きかった。

これは、東日本大震災が電力供給制約やサプライチェーンの寸断等の影響により、経済的影響が被災地以外にも広く及び、全国的な影響を与えたためである。

図表 80 鉱工業生産指数の推移

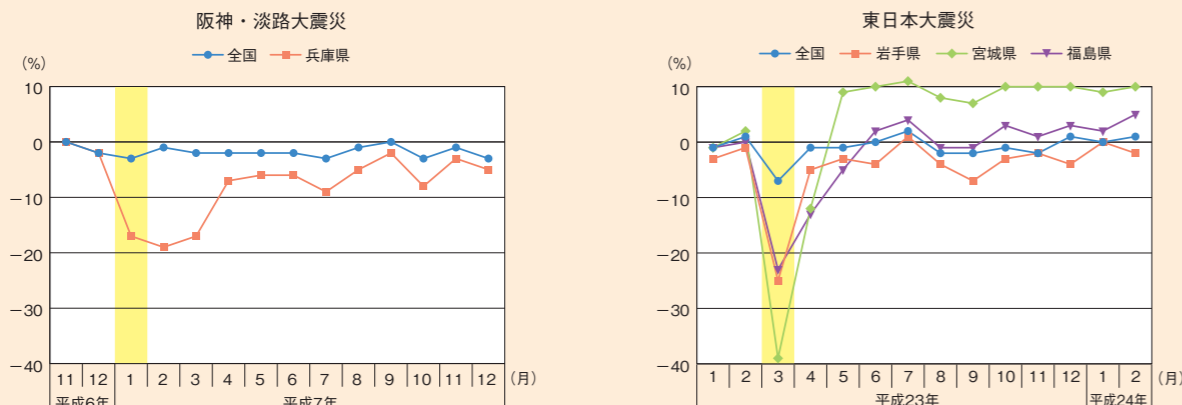


【消費の状況】

阪神・淡路大震災では、被災地の兵庫県において、震災後に消費は大きく落ち込み、その後回復しているものの、震災前より低い水準で推移している。

一方、東日本大震災では、震災発生後の3月に、3県ともに大幅に販売額が減少した後、4月以降、急激に回復し、特に宮城県では5月以降、震災前を大幅に上回る高水準が続いている。

図表 81 大規模小売店販売額（前年同月比）の推移



資料) 経済産業省「商業統計動態調査」より国土交通省作成

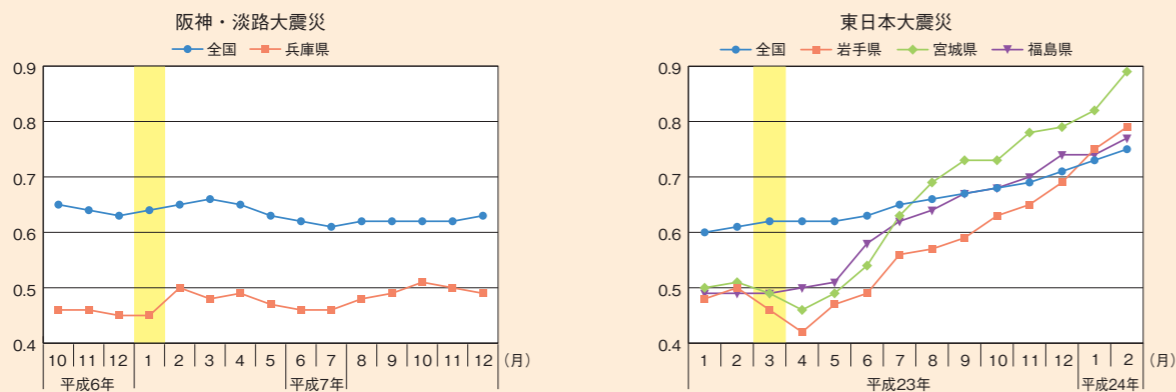
【雇用の状況】

阪神・淡路大震災では、兵庫県の有効求人倍率は震災直後から増加が見られ、その後1年間、震災前よりやや高い水準でおおむね推移している。

一方、東日本大震災前後では震災後、いったん大きく落ち込んでいるが、その後5月から急激に増加し、平成24年1月以降、3県ともに全国を上回る倍率となっている。

これは、東日本大震災は、被災範囲が広く、復旧工事等に関連した求人が阪神・淡路大震災以上に多く発生したためと推察される。

図表 82 有効求人倍率の推移

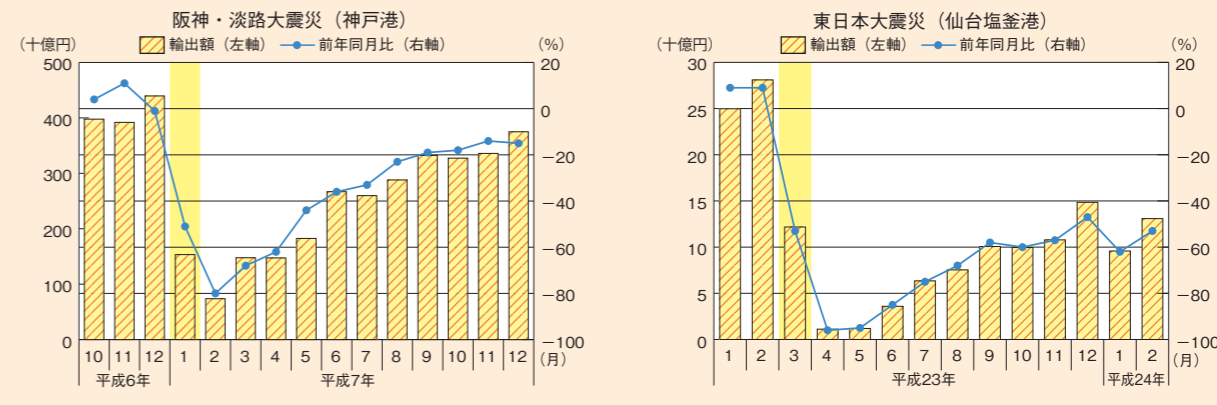


(注) 季節調整値、パート含む  
資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より国土交通省作成

【港湾における貿易動向】

阪神・淡路大震災により被災した神戸港では、震災後、輸出額が大幅に減少し、平成7年2月には、前年同月比で80%の減少となった後、1年間で震災前の8割程度まで回復した。東日本大震災後の仙台塩釜港では、震災後の23年4月には、輸出量が前年同月比で100%近くの大規模な減少となった。6月以降徐々に回復し、年末までに震災前の6割程度の水準となっている。

図表 83 港湾の輸出額の推移

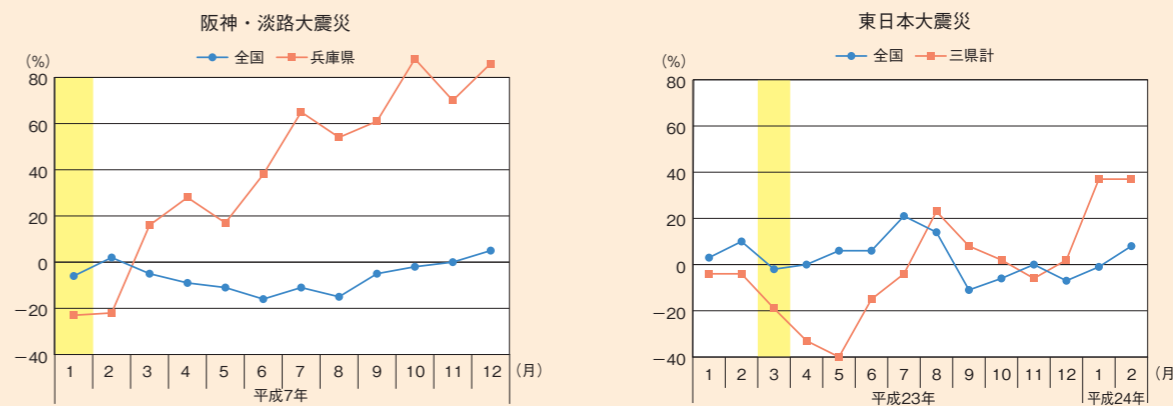


資料) 財務省「貿易統計」より国土交通省作成

【住宅建設】

阪神・淡路大震災後の兵庫県では、住宅着工が前年同月比で80%以上の増加の月もあるなど大幅に増加している。一方、東日本大震災では、震災発生後、夏にかけて前年同月比で増加しているが、その後大幅な伸びは見られていない。これは、高台等への集団移転など、まちづくりとの一体的な復興計画の検討や、用地の確保、原子力発電所事故による立入禁止区域の設定等の課題が生じているためと推察される。

図表 84 新設住宅着工戸数（前年同月比）の推移



資料) 国土交通省「建築着工統計調査」より作成

【復興まちづくり】

阪神・淡路大震災からの復興においては、兵庫県神戸市、芦屋市、西宮市、尼崎市、淡路市で合計20事業地区、255.9haの土地区画整理事業が決定された。うち、震災後10年の平成17年度までに7割の14地区が完了したが、全地区が完了したのは、23年3月28日であった。

図表 85 阪神・淡路大震災の震災復興土地区画整理事業

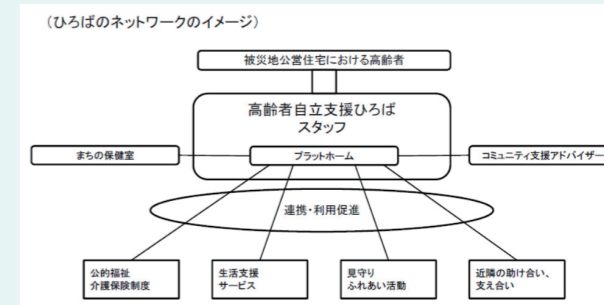
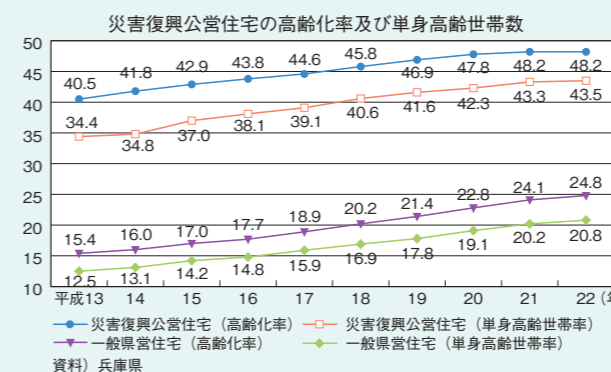
都市名	都市計画	事業地区名	面積 (ha)	完了日	
神戸市	森南	森南第一地区	6.7	平成15年 2月	
		森南第二地区	4.6	平成15年 2月	
		森南第三地区	5.4	平成17年 3月	
	六甲道駅西	六甲道駅西地区	3.6	平成13年 7月	
		六甲道駅北地区	16.1	平成18年 3月	
	松本	松本地区	8.9	平成16年12月	
	御菅	御菅東地区	5.6	平成15年 4月	
		御菅西地区	4.5	平成17年 3月	
	新長田・鷹取	新長田駅北地区	新長田駅北地区	8.5	平成23年 3月
			鷹取東第一地区	19.7	平成13年 2月
鷹取東第二地区		59.6	平成20年 3月		
湊川町1・2丁目 神前町2丁目北			1.5	平成14年 9月	
			0.5	平成12年12月	
芦屋市	芦屋西部	西部第一地区	10.3	平成15年 5月	
	芦屋中央	西部第二地区	10.7	平成17年 2月	
西宮市	森具		13.4	平成14年 5月	
	西宮北口駅北東		10.5	平成13年10月	
尼崎市	筑地		31.2	平成20年10月	
淡路市	富島		13.7	平成19年11月	
計	20事業地区		20.9	平成21年10月	
計			255.9		

資料) 兵庫県「阪神・淡路大震災の復旧・復興の状況について」より国土交通省作成

コ ラ ム 阪神・淡路大震災からの復興に係る現在の課題と取組み

1. 高齢者の自立支援

震災以降、SCS<sup>注1</sup>（高齢者世帯生活援助員）やLSA<sup>注2</sup>（生活援助員）の配置、コミュニティプラザの設置<sup>注3</sup>等、高齢者の見守りやコミュニティづくりに向けた取組みが展開されており、巡回型のSCSから、常駐型の高齢者自立支援ひろばへの移行が現在進められている。被災者の高齢化の進行や自治会機能の低下等が課題であることから、引き続き高齢者支援ひろば事業を展開するとともに、様々な地域の機関や人材をネットワークした高齢者包括支援の仕組みづくりの推進を実施している。



2. まちのにぎわいづくり

震災以降、復興市街地の面的整備事業や商店街活性化事業、復興まちづくり支援事業等によりまちのにぎわい創出に向けた取組みを支援しており、新長田駅前の鉄人28号モニュメント、三国志プロジェクト（いずれも神戸出身の横山光輝氏の代表作）を中心とした交流人口の増加、長田神社前商店街のマスコット「グージー」を核とした商店街の活性化等、地域住民が主体となったにぎわいづくりが成果を収めつつあることから、今後も地域住民自らが将来像を考え、主体的にまちのにぎわいづくりに取り組む活動を支援している。



三国志等身大石像「孫権」



鉄人28号 (18mモニュメント)



長田神社前商店街マスコット「グージー」

3. 伝える・備える

震災から一定の歳月が経過する一方、東南海・南海地震の発生が懸念されているため、これまでも「1.17は忘れない」ための取組みや、防災力強化県民運動、「兵庫の防災教育」を推進するなど、震災の経験と教訓を継承、発信している。今後もこれらの活動を継続するほか、防災・減災や復興の過程で培ってきた手法やノウハウを社会システムの中に組み込み、「新しい災害文化」として確立、定着を図る取組みを行っている。

注1 SCS:高齢者世帯生活援助員 (Senior Citizen Supporter)。シルバーハウジングのない災害復興公営住宅等の高齢者を巡回して見守りを行う。  
 注2 LSA:生活援助員 (Life Support Adviser)。シルバーハウジングに常駐して高齢者の見守りを行う。  
 注3 コミュニティプラザ:入居者相互の交流や地域福祉の拠点として活用できる施設として災害復興公営住宅に整備

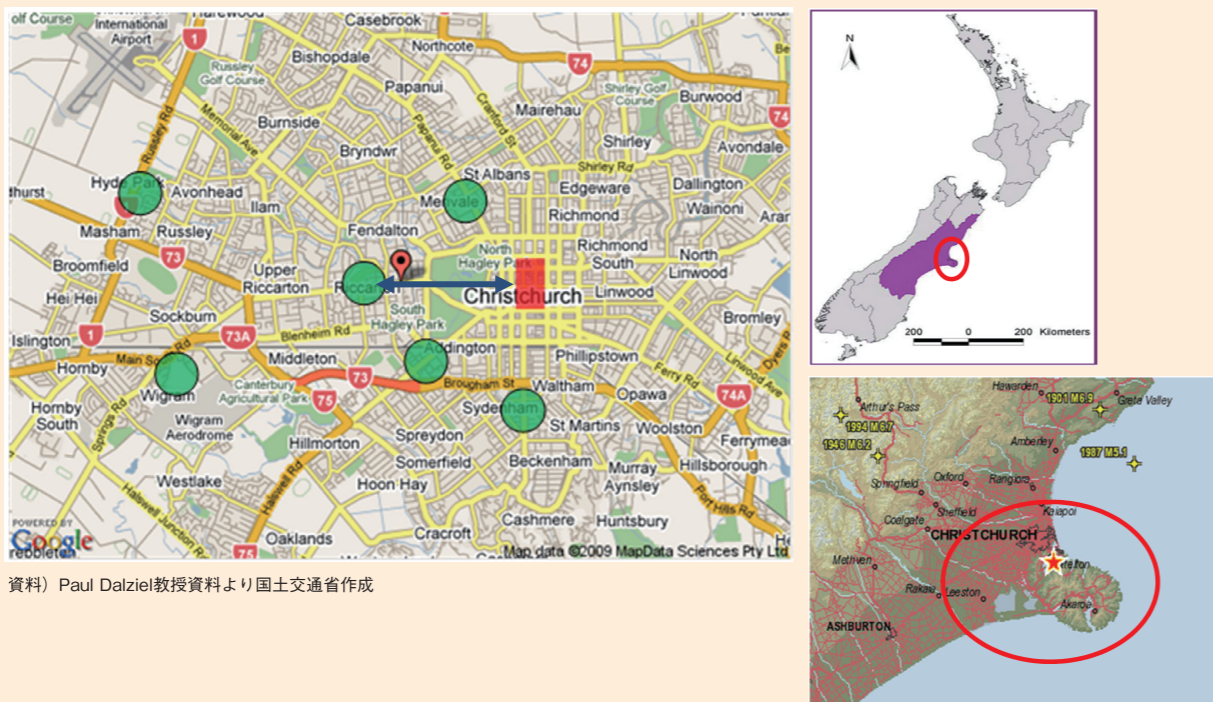
## 参考資料 2 ニュージーランドにおける震災からの復興

ニュージーランドのクライストチャーチ市では、東日本大震災より1箇月前の平成23年2月、マグニチュード6.3の地震が発生し、市名からもわかるように市のシンボルとなっていた歴史的建造物の教会をはじめ建物が倒壊するなど、主に市内中心部が被災し、185人（24年2月9日現在）が亡くなった。同年8月までに7,000回を超える余震も発生し、インフラの断絶、液化化等の被害が生じた。このため、同市はビジネス立地に関する規制を緩和し、中心ビジネス地区に立地していた5,000社の60%以上が郊外に移転した。

中心市街地の教育機関も多く被災したため、公立・私立の高等教育機関が合同で複合キャンパスを中心街に建設し、郊外の学生寮を含む大学キャンパスとの間にLRTを設置することを同市は提案している。

図表 86 クライストチャーチ市と周辺の新しいビジネス・ハブ

（赤が既存の中心市街地、緑が新しいビジネス集積地、青線が提案されているLRT）

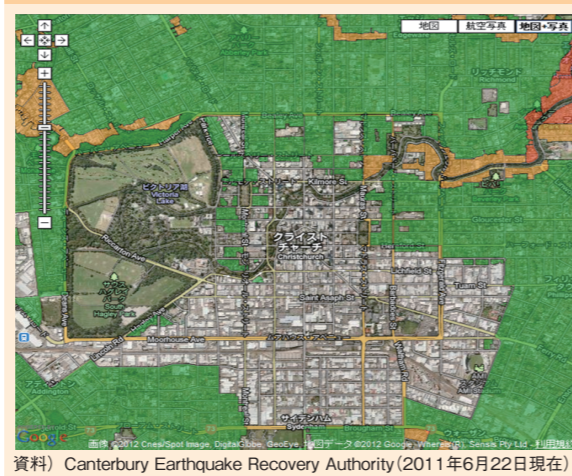


資料) Paul Dalziel教授資料より国土交通省作成

震災後、政府は、その地域の被害程度、復興の費用対効果及び社会的影響を考慮し、被災地を4つのゾーンに区分して復興を進めている。

- ・レッド・ゾーン：被災程度が著しく、短・中期的な復興が困難で、余震等二次災害のおそれのあるエリア。レッド・ゾーンの持家所有者に対して、防災移転の促進のため被災住宅の購入と移転先地の斡旋等の支援を行っている。
- ・グリーン・ゾーン：被災程度が低く、新しい建築基準に従った復興を推進するエリア
- ・オレンジ・ゾーン：復興に向けた計画のための調査・分析が必要なエリア
- ・ホワイト・ゾーン：復興に向けた計画の白地エリア（居住建築物がないエリア等）

図表 87 ゾーンマップ



資料) Canterbury Earthquake Recovery Authority (2011年6月22日現在)

## 参考資料 3 東日本大震災対応のための国土交通行政に関わる主な予算、立法、提言等

図表 88 主な予算、立法

【予算】	
●平成23年度第1次補正予算 (平成23年5月2日成立)	仮設住宅の建設(4,829億円)やインフラ復旧(1兆2,019億円)等総額約4兆円
●平成23年度第2次補正予算 (平成23年7月25日成立)	被災者生活再建支援金(3,000億円)や地方交付税(5,455億円)等総額約2兆円
●平成23年度第3次補正予算 (平成23年11月21日成立)	東日本大震災復興交付金(1兆5,612億円)や防災対策費(5,752億円)等総額約9.5兆円
●平成24年度予算 (平成24年4月5日成立)	公共事業等の追加(5,091億円)や全国防災対策費(4,827億円)等主な東日本大震災関係経費は3兆2,500億円
【立法】	
●東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律 (平成23年4月27日法律第29号)	東日本大震災への税制上の対応として、各種税負担の軽減措置等を規定
●地方税法の一部を改正する法律 (平成23年4月27日法律第29号)	
●東日本大震災による被害を受けた公共土木施設の災害復旧事業等に係る工事の国等による代行に関する法律 (平成23年4月29日法律第33号)	国又は県が被災地方公共団体からの要請に基づいて公共土木施設の災害復旧事業等に係る工事を実施できる特例を創設
●東日本大震災により甚大な被害を受けた市街地における建築制限の特例に関する法律 (平成23年4月29日法律第34号)	災害発生の日から6箇月(延長の場合最大8箇月)の間、特定の区域内の建築物の建築を制限・禁止できることとする
●東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律 (平成23年5月2日法律第40号)	公共施設等の復旧等に対する財政援助により、改良住宅や都市施設等の補助率のかさ上げ等を実施
●東日本大震災復興基本法 (平成23年6月24日法律第76号)	復興のための資金の確保や復興特区制度の整備等の基本となる事項、復興庁の設置に関する基本方針等を規定
●東日本大震災復興特別区域法 (平成23年12月14日法律第122号)	規制・制度の特例措置、税・財政・金融上の支援措置をワンストップで講じる復興特区制度を創設
●津波防災地域づくりに関する法律 (平成23年12月14日法律第123号)	最大クラスの津波に対して、ソフト・ハードの施策を組み合わせ「多重防御」による「津波防災地域づくり」を全国で推進
●復興庁設置法 (平成23年12月16日法律第125号)	内閣総理大臣を長とする復興庁の所掌事務及び組織について規定。復興庁は、復興事業の総括・監理、復興特区制度、復興交付金、福島復興再生等を担う
●福島復興再生特別措置法 (平成24年3月30日法律第25号)	福島の産業の復興・再生のための特別の措置等を定めることにより、原子力災害からの復興・再生を推進

図表 89 主な提言等

年月	分野	提言・報告主体	タイトル
平成23年 4月	下水道	下水道地震・津波対策技術検討委員会	下水道施設の復旧にあたっての技術的緊急提言
6月	下水道	下水道地震・津波対策技術検討委員会	段階的応急復旧のあり方
7月	港湾	交通政策審議会港湾分科会防災部会	港湾における総合的な津波対策のあり方(中間とりまとめ)
	全般	社会資本整備審議会・交通政策審議会交通体系分科会計画部会	津波防災まちづくりの考え方
	海岸・河川	水管理・国土保全局、港湾局	「設計津波の水位の設定方法等」について～復興計画策定の基礎となる海岸堤防の高さ決定の基準～
	道路	高速道路のあり方検討有識者委員会	東日本大震災を踏まえた緊急提言
	国土計画	国土審議会政策部会防災国土づくり委員会	災害に強い国土づくりへの提言～減災という発想にたった巨大災害への備え～
8月	河川	河川津波対策検討委員会	河川への遡上津波対策に関する緊急提言
	下水道	下水道地震・津波対策技術検討委員会	東日本大震災で被災した下水道施設の本復旧のあり方
	全般	国土交通省災害対策本部	災害時ノウハウ集～いざという時に役立つ88の工夫とノウハウ～
	全般	水管理・国土保全局	国土交通省防災業務計画改正
9月	環境	社会資本整備審議会環境部会・交通政策審議会交通体系分科会環境部会	東日本大震災からの復興に当たっての環境の視点～持続可能な社会の実現に向けて～
	気象情報	気象庁	東北地方太平洋沖地震による津波被害を踏まえた津波警報の改善の方向性について
10月	都市公園	都市局	東日本大震災からの復興に係る公園緑地整備の基本的考え方(中間報告)
	空港	空港の津波対策検討委員会	空港の津波対策の方針
11月	海岸	海岸における津波対策検討委員会	平成23年東北地方太平洋沖地震及び津波により被災した海岸堤防等の復旧に関する基本的考え方
	住宅	住宅局	津波に対し構造耐力上安全な建築物の設計法等に係る追加的知見について(技術的助言)
	河川	水管理・国土保全局	河川・海岸構造物の復旧における景観配慮の手引き
	下水道	下水道における放射性物質対策に関する検討会	中間取りまとめ
12月	道路	高速道路のあり方検討有識者委員会	今後の高速道路のあり方(中間取りまとめ)
	物流	支援物資物流システムの基本的な考え方に関するアドバイザー会議	支援物資物流システムの基本的な考え方
	全般	国土交通省	津波防災地域づくりの推進に関する基本的な指針
平成24年 1月	都市	都市局	東日本大震災の被災地における市街地整備事業の運用について(ガイダンス)
2月	気象情報	津波警報の発表基準等と情報文のあり方に関する検討会	津波警報の発表基準等と情報文のあり方に関する提言
3月	下水道	下水道地震・津波対策技術検討委員会	耐津波対策を考慮した下水道施設設計の考え方
	都市公園	都市局	東日本大震災からの復興に係る公園緑地整備に関する技術的指針
	鉄道	大規模地震発生時における首都圏鉄道の運転再開のあり方に関する協議会	大規模地震発生時における首都圏鉄道の運転再開のあり方に関する協議会報告書
4月	国土計画	国土交通省	東京圏の中核機能のバックアップに関する検討会(二次とりまとめ)